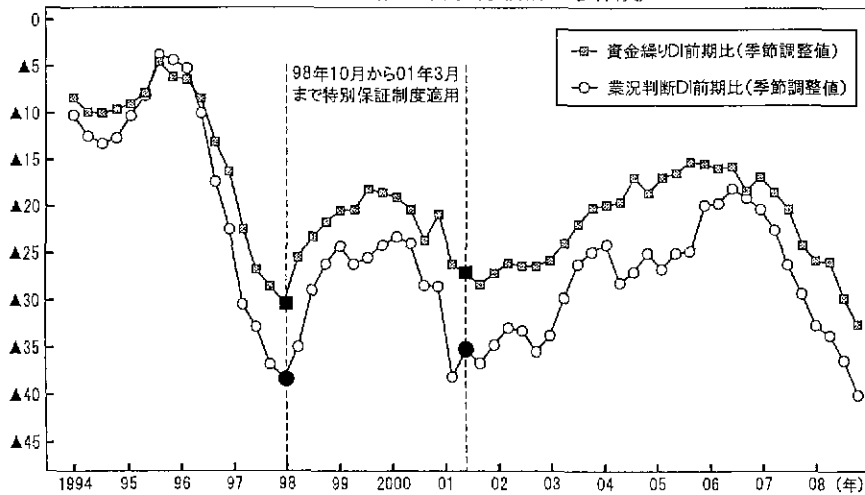


中企庁 10-12月期の中小企業調査

建設業のD I 推移(中企庁統計から作成)



先行き不透明で悪化拡大

建設業景況感過去最悪

中小企業庁が12日に公表した10-12月期の中小企業景況調査で、建設業の景況感がバブル崩壊以降、最悪となったことが分かった。業況判断DI(好転から悪化を引いた指数)、資金繰りDIともに、現行方式で調査を始めた1994年以降、最悪だった98年7-9月期のマイナス幅より拡大した。中小建設業にとって現在は、10年前に問題となった相次ぐ銀行破たんによる金融危機を受けた景況感と資金繰り悪化をさらに上回る環境悪化になっていることを示した格好だ。

対策効果いまだ見えず

調査では、全産業の業況判断DIも前期比6・1ポイント悪化し、42となった。マイナス幅拡大は11期連続。また産業別の製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大し、全産業を加えた業況判断DIは建設業と同様、現行調査方式を開始した94年以来、最悪の数値となった。

そのため、基調判断も「悪化している」から「一段と悪化」に下方修正した。建設業については、業況判断DIが前期比3・7ポイント悪化し40・1となったほか、09年1-3月期見通しでは10-12月期からさらに5・4ポイント悪化し45・5とした。建設業の1-3月期のマイナス幅拡大見通しは、全業種で最大。調査対象の22業種中、1-3月期の先行きについては、17業種が業況判断DIの改善見通しを示していた。中小建設業が先行きでも明るさが見いだせないのは、金融対策で資金繰りが緩和されても、建設市場縮小と競争激化から展望が見えないことがある。

また資金繰りDIについても、建設業は前期比2・8ポイント悪化し32・6となった。建設業の資金繰りDIのこれまでの最悪は、98年7-9月期。当時は、銀行の不良債

権処理問題を受け、建設業界でも中小企業を中心に信用収縮と貸し渋り・貸しはがしが顕在化し、政府は企業の資金繰り緩和へ同年10月から信用保証協会による特別枠の特別保証をスタートさせた。

今回、米国発の金融危機を受けた日本の信用収縮問題に対し、政府は98年と同様の枠組みの緊急保証制度を10月末からスタートさせたほか、金融機関が大企業を対象にして

いる資金調達システムのコミットメントライン(特別融資枠)と同様の仕組みを中小企業向けに適用する「予約保証制度」を中企庁が創設している。

ただ、政府が「100年に一度の危機」として、中小企業や大企業にまで拡大して資金繰り支援を行っているなかで、今回調査によって、建設業が一番先行きを悲観していることが明らかになったことは、それだけ中小建設業の苦境の深刻さを物語っている。

3月期の先行きについては、17業種が業況判断DIの改善見通しを示していた。中小建設業が先行きでも明るさが見いだせないのは、金融対策で資金繰りが緩和されても、建設市場縮小と競争激化から展望が見えないことがある。

また資金繰りDIについても、建設業は前期比2・8ポイント悪化し32・6となった。建設業の資金繰りDIのこれまでの最悪は、98年7-9月期。当時は、銀行の不良債